

5 市町村における認知症施策の実例 (熊本県山鹿市)



認知症の人の暮らしは地域の中に ～熊本県山鹿市 事業報告



山鹿市の現況 (H23年4月)

- 人口 56,733人
- 高齢者 17,149人(高齢化率30.2%)
- 要介護認定者数 3,636人
(認定率21.2%)
- 認知症日常生活自立度Ⅰ以上の人
2,711人(高齢者の15.8%)
自立度Ⅱ以上の人 1,916人(11.2%)
自立度Ⅲ以上の人 951人(5.5%)
- 日常生活圏域 8圏域
- 地域包括支援センター 直営1か所
- 第4期介護保険料(第4段階) 月額4,428円



山鹿市の認知症施策のポイント

多様な人材育成と啓発

- 認知症サポートリーダー(市民・専門職)
- 認知症サポーター(一般・こども・高齢者)
- 脳いきいきサポーター
- 介護予防サポーター ほか

基本は人材育成と環境づくり。市民が自ら動けるまちづくりが狙い。

早期発見・早期支援体制整備

- 物忘れ相談
- 医療連携ネットワーク(専門医・かかりつけ医・包括支援センター)

地域資源のネットワーク構築

- 認知症地域支援ネットワーク(医療・介護・家族・市民)
- 徘徊SOSネットワーク(警察・行政・事業所・市民)
- 権利擁護ネットワーク(社協・行政・法律関係者・専門職)

地域の拠点づくり

- 地域密着型サービス拠点
- 介護予防拠点
- 住民活動やサロン支援

事業の経年経過(H19~認知症地域支援体制構築事業を起点として)

項目	事業	19	20	21	22	23
人材育成と啓発	認知症地域サポートリーダー養成		1期生	2期生	3期生	4期生 1~4期総計396人
	認知症サポート 子どもサポート					23年度末 約 8000人
	その他のサポートとの連携		介護予防サポート 脳いきいきサポート キッチンサポート			生活支援サポート
地域資源ネットワーク構築	認知症地域支援ネットワーク (医療・介護・地域・行政)			ネットワーク研究会(月1回の定例会議および 研修会・事例検討会・市民講座の開催)		
	医療連携ネットワーク (かかりつけ医・専門医・包括)	ものわすれ 相談		地域型疾患 認知症強化	医療センター指定 型包括	認知症地域支 援推進員
	徘徊SOSネットワーク (警察・行政・事業所・地域)		徘徊模擬訓練(1ヶ所) SOSメール登録	2箇所	3箇所	4箇所
	権利擁護ネットワーク (法律関係者・医療・社協・行政)				成年後見センター	市民後見人養成
地域の拠点づくり	地域密着型サービス拠点		GH5ヶ所 小規模5ヶ所	GH7 小規模7	GH9 小規模8	GH10 小規模10
	介護予防拠点や縁側、 サロン活動			介護予防 拠点2	介護予防 拠点6	介護予防 拠点10
		ふれあいサロン、地域の縁側				

人材育成と啓発

地域と事業所の協働・人材育成のための 認知症地域サポートリーダー養成講座

①目的

- 認知症の人やその家族への適切なサポートや、地域住民に対する啓発活動およびネットワーク活動の実践ができる人材を育成(キャラバンメイト養成研修を兼ねる)

②対象者

- 介護・医療サービス事業所の職員、地域包括支援センター職員や社協職員、広報で募集した一般市民

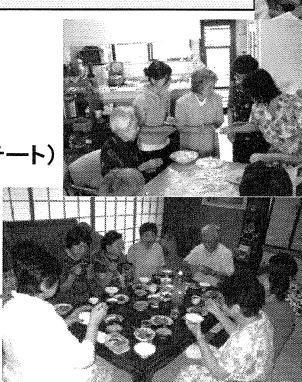
③内容

- 1年間・毎月1回の研修会とグループワーク(40時間)
- 小規模多機能ホームでの実習
- 地域資源マップ作成や徘徊模擬訓練への参加
- 出前講座の企画と実施



年齢や職種もさまざまな市民・事業所・スタッフを、8つの生活圏域ごとに分け、グループワークや出前講座企画、マップづくり等を実施。互いに知り、つながることが狙い

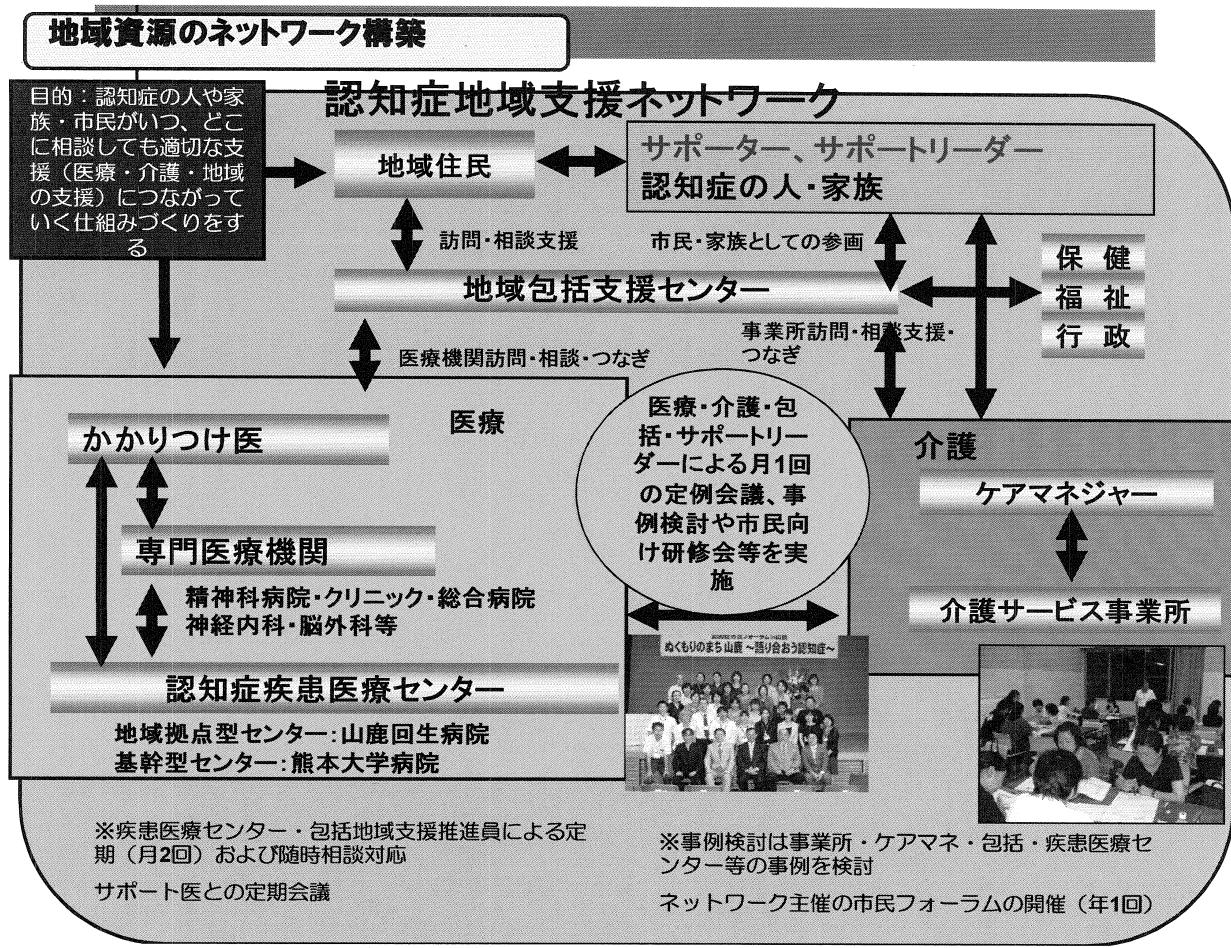
各圏域ごとのブロック会議の実施
(各2ヶ月に1回)→地域課題の検討、活動計画・報告(包括スタッフが参加)



認知症地域サポートリーダーの活動

サポートリーダーは1年間の講座を受講し、それぞれの地域での活動を展開(中心は市民)

- 身近なところで認知症の人や家族のサポート役
- 地域でキャラバンメイトとしての啓発活動
- こどもサポートー養成講座(グループワークのファシリテート)
- マップ作成継続と協力者を増やす活動
- サロン、地域の縁がわの実施
- 認知症の人と家族のつどいの開催
- 地域密着サービス事業所の運営推進会議への参加
- 地域の見守り活動や徘徊者の捜索協力
- 活動拠点づくり(法人や事業所の立ち上げも)
- 民生委員や福祉協力員と連携した個別訪問等



地域資源のネットワーク構築

徘徊SOSネットワークと 徘徊模擬訓練

- 行方不明者を早期発見するためのメール登録制度（警察と連携）、市民や事業所が参加
- 徘徊模擬訓練は校区単位で、地域のサポートや事業所とともに計画、実施



模擬訓練を続けることによって..

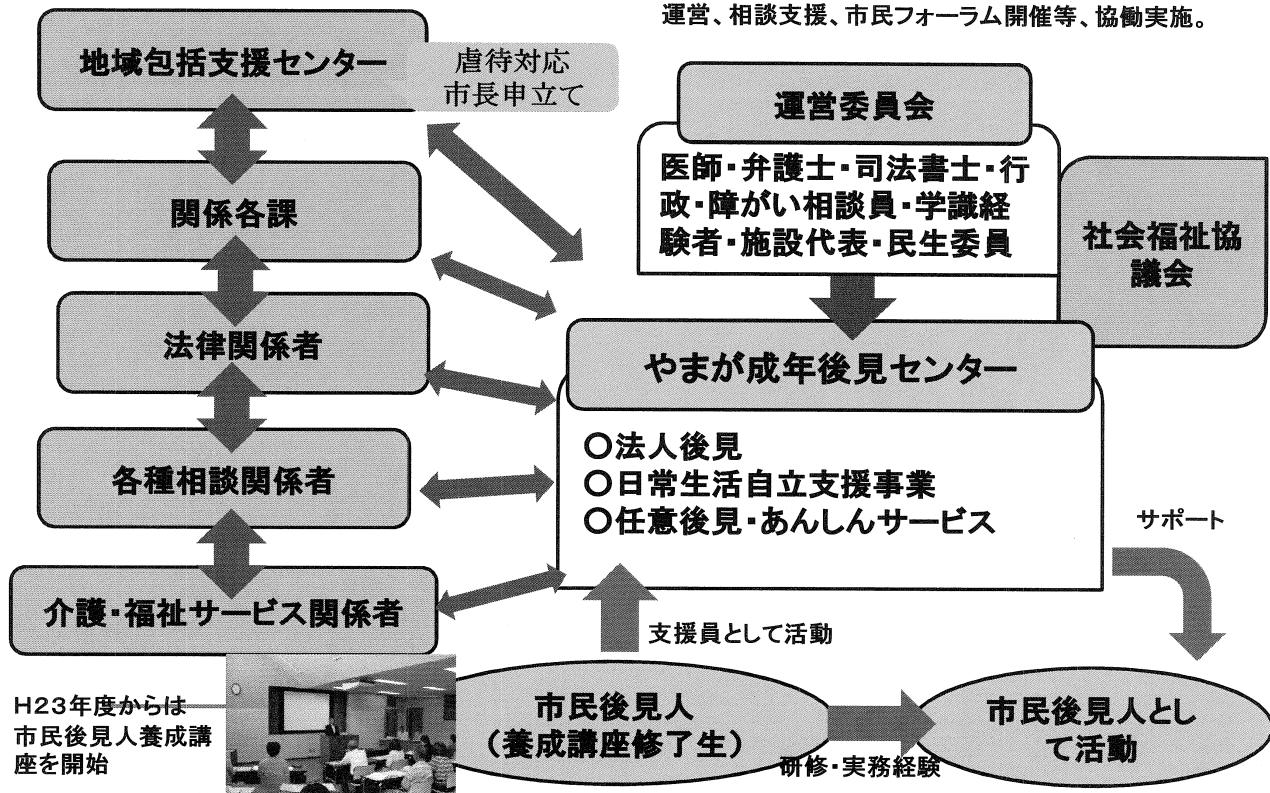
- 地域の中で必要性が理解され、地区行事として「模擬訓練」も位置づけ、主体的に実施されるようになった。
- 行方不明になることを未然に防ぐこともできるようになった（近隣の方の声かけ）
- 行方不明になった時に、発見までの時間が短縮できている。（地域の「探す力」が上がった）



地域資源のネットワーク構築

権利擁護ネットワーク

※権利擁護の必要な人への適切な対応を行うため、
H22年度 市社会福祉協議会が成年後見センターを開設。
運営、相談支援、市民フォーラム開催等、協働実施。



地域の拠点づくり

地域拠点整備と活動支援

(地域密着型サービス・介護予防拠点、サロンや地域の縁側活動)

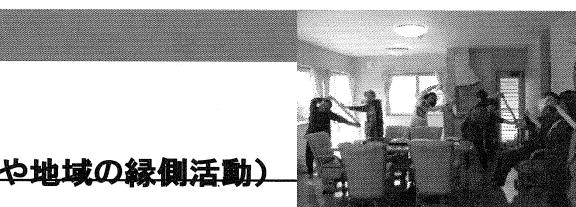
介護サービスの提供のみならず、
日常交流や相談窓口、徘徊模擬訓練の拠点、
サポートリーダーの実習施設としても活用。

介護予防拠点も重要な活動拠点。
(地域密着事業所・障がいの事業所・学童施設等との
併設等、多様な場の設定による資源の開拓)

公民館や自宅を使ってのサロン
ショッピングセンターでの買い物サロン
認知症の人や家族のつどい
一時預かり
多世代交流

出会いのなかった人同士の
つながりや新たな関係性が生まれる

地域に住む一人として、認知症の人も参加する場
住民や子どもたちも自然に「ふれあい、理解する場」
家族の相談や発散の場にも



医療・介護・地域連携を担う地域包括の活動

認知症地域支援推進員を中心に、早期からの相談対応と継続支援、地域への支援を行なう

- ・認知症についての相談対応 実347件(延べ775件)H22年度
- ・主な対応内容



介護サービスへのつなぎ 91件
専門医へのつなぎ 51件
かかりつけ医との連携 22件
家族、地域への支援 140件 継続支援が大事！
成年後見等権利擁護支援 35件
その他関係機関へのつなぎ 46件 等

相談経緯
家族 40%
介護事業所 20%
地域住民 13%
医療機関 11%
その他 14%

- ・受診困難なケースを訪問により早期に医療につなげることができる
- ・近所のトラブルになるケースの解決支援ができる
- ・適切なサービスを選択し利用できることで症状が落ち着く
- ・家族の不安解消や地域の理解と支援により在宅で暮らし続けられるケースが増えている

22年度下半期の新規相談者のうち、
半年～1年後の状況を確認（26人）
①在宅で介護保険サービス利用開始 11人
(うちサービスのみ4人、周囲の支援+サービス7人)
②施設入所や入院中 3人（特養・GH・入院）
③在宅でサービスなしで生活 12人
(うち周囲の見守りや支援あり 10人)

26人中専門医受診（診断）を受けた人 14人

- 家族や地域、友人との関係が絶たれない支援が必要（介護サービスによって絶ってしまうこともないよう）
- 軽度の認知症の段階から、本人との関係づくりや周囲の支援をコーディネートすることが重要。かかりつけ医を続けるながら必要なタイミングで医療や介護につなぐ。
- 鑑別診断は必要だが、「病名」より「暮らしにくさ」への支援が重要。
- いい「かかり」によって、入院や入所の必要性が格段に減る。

事業に取り組んで変化してきたこと→徐々に「空気」が変わってきた

- 「認知症」を隠さない雰囲気が広がってきた
- 早期からの相談が増加
- 「苦情」は減ってきた
- 相談内容の変化「迷惑行動があつて困っている」→
「このような行動をされることに、どのようにかかわってあげればよいか」
- 鑑別診断を目的に専門医受診する人が増えた
- かかりつけ医からの専門医紹介が増えた
- 地域の支援やサービスを受けながら在宅で暮らし続けられる人が増えた
- 地域拠点等で、認知症の人が地域の人と共に普通に過ごしている場面がよく見られるようになった

多くの市民は認知症の人を排除しようとはしていない。
むしろ自分たちの課題と捉えて支援しようしてくれる人が多い。

実践から見たこと。

→本人とその暮らしを見ながら継続してかかわる人が必要。だから地域の力が欠かせない。

認知症の人は自分の困りごともできることも、自らうまく伝えられない。またひとりひとり違う。個々の「かかり」の中でしか読み取ることができない。日頃の生活の中でかかわる人やチームが最も必要。

認知症ケアはすべて個別ケア。認知症の人の暮らしの個別性、多様性を支えるためには、医療・介護サービスだけでは必要な支援ができない。

すべての関係者が「かかりの目線」を共有することが認知症の人のダメージを減らし安定した暮らしにつながる。（入院や入所も減らせる）
そのために地域ケア会議が必要。

地域の暮らしを知っているのは地域の人。当事者意識を持つ支援者は数多く存在している。多様で深い地域の力を生かすことが、めざす支援に最も近づく方法であり、長期的に持続可能なかた。